

平成28年度  
国民健康保険事業特別会計決算状況

平成 29 年 8 月  
市民文化部保険年金室

# 1. 平成 28 年度国民健康保険事業特別会計決算状況

国民健康保険事業特別会計予算（28年度決算）

歳入

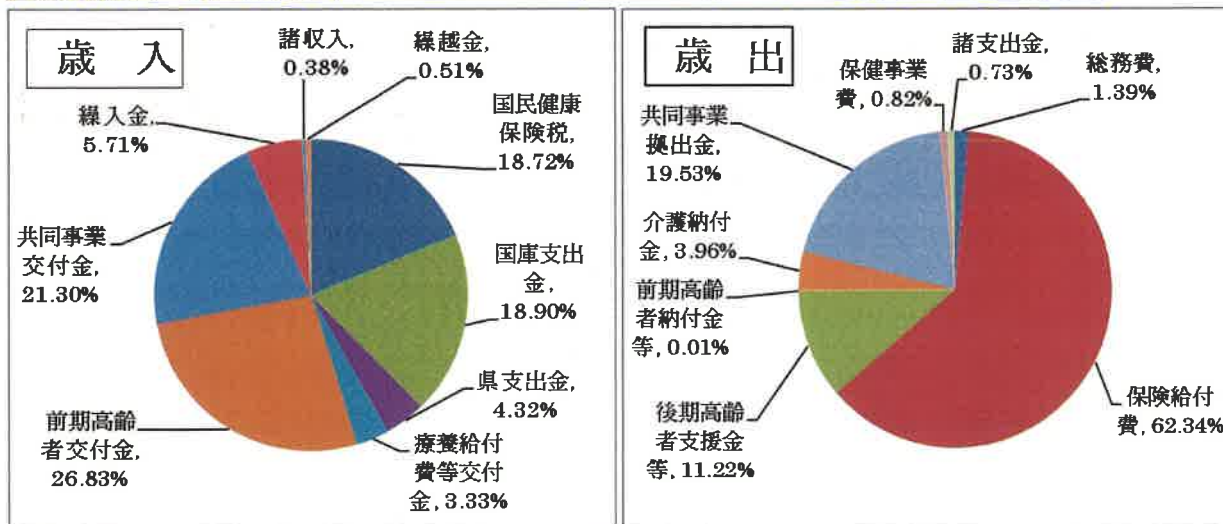
(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	H28年度 決算額	平成27年度 決算額	比較
国民健康保険税	988,650	944,279	954,180	△ 9,901
使用料及び手数料	15	6	5	1
国庫支出金	1,004,515	953,335	945,954	7,381
県支出金	240,859	217,732	211,493	6,239
療養給付費等交付金	151,817	167,963	213,352	△ 45,389
前期高齢者交付金	1,441,324	1,353,436	1,355,035	△ 1,599
共同事業交付金	1,069,854	1,074,406	1,074,834	△ 428
一般会計繰入金	290,979	288,010	298,497	△ 10,487
基金繰入金	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
諸収入	27,487	18,921	30,636	△ 11,715
繰越金	0	25,968	67,854	△ 41,886
<b>歳入合計(A)</b>	<b>5,215,500</b>	<b>5,044,057</b>	<b>5,151,840</b>	<b>△ 107,783</b>

歳出

区 分	平成28年度 当初予算額	H28年度 決算額	平成27年度 決算額	比較
総務費	74,630	70,185	71,024	△ 839
保険給付費	3,218,403	3,141,515	3,159,811	△ 18,296
後期高齢者支援金等	544,086	565,128	569,702	△ 4,574
前期高齢者納付金等	600	420	397	23
老人保健拠出金	100	17	21	△ 4
介護納付金	209,450	199,672	209,449	△ 9,777
共同事業拠出金	1,111,464	984,236	1,034,063	△ 49,827
保健事業費	46,530	41,071	39,625	1,446
諸支出金	5,237	36,713	41,780	△ 5,067
基金積立金	0	0	0	0
予備費	5,000	0	0	0
<b>歳出合計(B)</b>	<b>5,215,500</b>	<b>5,038,957</b>	<b>5,125,872</b>	<b>△ 86,915</b>

<b>歳入計(A)－歳出計(B)</b>	<b>0</b>	<b>5,100</b>	<b>25,968</b>	<b>△ 20,868</b>
----------------------	----------	--------------	---------------	-----------------



歳入では、国庫支出金、県支出金及び前期高齢者交付金がほぼ横ばいである一方、保険税収入、退職被保険者等にかかる療養給付等交付金及び前年度繰越金などが減少し、歳入決算額は5,044,057千円で、平成27年度と比較し107,783千円の減となっている。構成比は、前期高齢者交付金、共同事業交付金の交付金収入が48.13%と大きく、次いで国庫支出金、保険税の順となっている。

歳出では、保険給付費が歳出全体の62.34%を占めているが、支出額は減少しており、歳出決算額は5,038,957千円で、平成27年度と比較し86,915千円の減となっている。

歳入歳出差引額は5,100千円の黒字決算となっているが、平成27年度と比較し20,868千円の減となっており、前年度繰越金25,968千円を差し引いた単年度収支は20,868千円の赤字であり、依然厳しい財政状況となっている。

平成28年度において、国民健康保険事業の健全な財政運営に向けた取組を次のとおり実施した。

(1) 保険税の収納対策の取組

国民健康保険税の収納対策について、次のとおり目標値を定めて実施した。

① 滞納繰越分徴収額

【目標】95,000千円 【実績】80,762千円 【H27年度実績】80,083千円

② 現年分収納率

【目標】92.6% 【実績】93.65% 【H27年度実績】91.71%

③ 差押件数

【目標】15件 【実績】12件 【H27年度実績】15件

その他、国民健康保険税収納コールセンターを昨年度に引き続き実施し、現年分の収納率向上に繋がった。

【実績】 架電件数 494件 納付額 4,858,981円

【H27年度実績】 架電件数 976件 納付額 8,383,850円

(2) 医療費適正化の取組

医療費適正化に向けた取組として、特定健康診査・特定保健指導、脳ドック・1日人間ドックなどの保健事業を実施した。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進のため、ジェネリック医薬品希望カードを配布するとともに、ジェネリック利用差額通知を送付し、医療費の削減に取り組んだ。

【実績】 差額通知送付件数 476件 年間効果額 約150万円

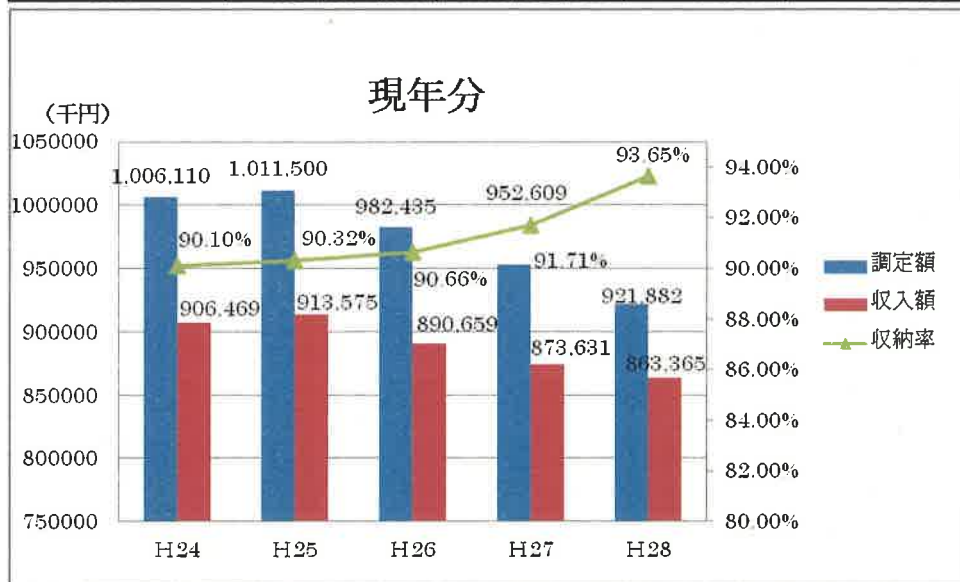
【H27年度実績】 差額通知送付件数 477件 年間効果額 約160万円

## 2. 国民健康保険税の調定額・収納額の状況

【現年分】

(単位:円,%)

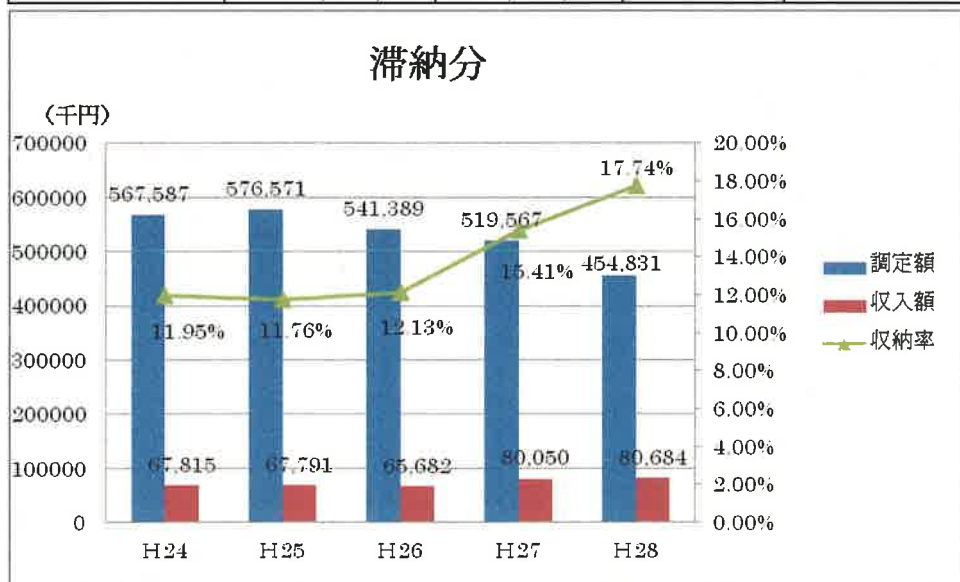
年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H24	1,006,109,600	906,468,717	90.10%	-1.66%
H25	1,011,500,000	913,575,014	90.32%	0.54%
H26	982,435,200	890,658,650	90.66%	-2.87%
H27	952,608,500	873,631,315	91.71%	-3.04%
H28	921,881,800	863,365,246	93.65%	-3.23%



【滞納分】

(単位:円,%)

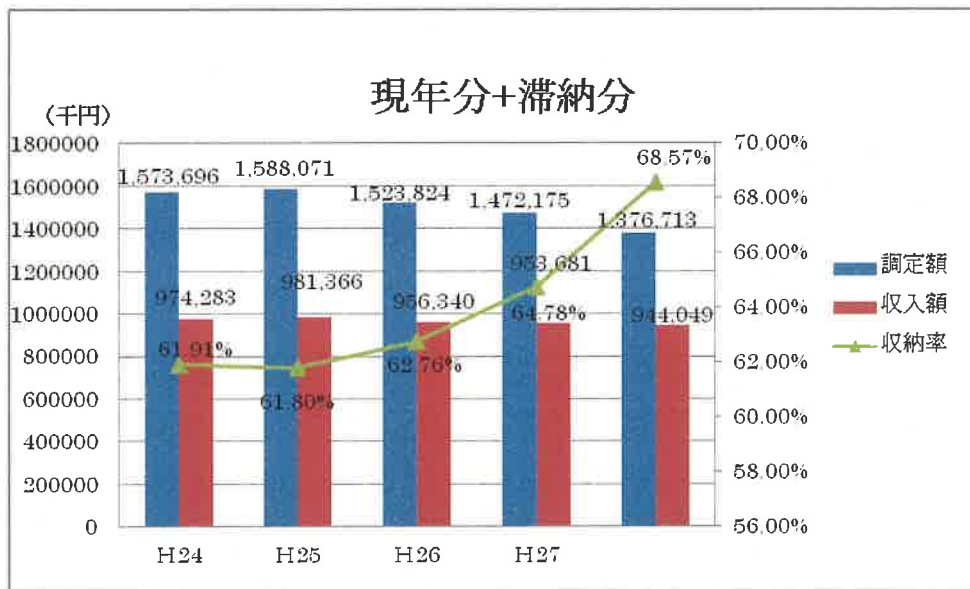
年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H24	567,586,607	67,814,758	11.95%	7.91%
H25	576,570,990	67,790,883	11.76%	1.58%
H26	541,388,965	65,681,519	12.13%	-6.10%
H27	519,566,893	80,049,517	15.41%	-4.03%
H28	454,831,064	80,684,021	17.74%	-12.46%



【現年分+滞納分】

(単位:円,%)

年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H24	1,573,696,207	974,283,475	61.91%	1.59%
H25	1,588,070,990	981,365,897	61.80%	0.91%
H26	1,523,824,165	956,340,169	62.76%	-4.05%
H27	1,472,175,393	953,680,832	64.78%	-3.39%
H28	1,376,712,864	944,049,267	68.57%	-6.48%



平成28年度(現年分)納付方法別収納明細

	納付書分	口座分	特徴分	合計
収納金額(円)	281,208,546	440,404,900	141,751,800	863,365,246
割合	32.57%	51.01%	16.42%	100.00%

現年分の調定額の推移は、平成25年度までは10億円を上回っていたが、平成26年度に10億円を下回り、平成28年度では平成27年度よりさらに減少している。調定額の減少に伴い、収納額も減少しているが、収納率は、H23年度以降増加しており、平成28年度は93.65%と平成27年度と比較して1.94%増加している。

滞納分の調定額は、毎年度増加していたが現年分の収納率の向上、及び不納欠損の処理により平成25年度以降減少している。収納額では平成24年度以降ほぼ横ばいであったが、平成27年度では80,050千円と平成26年度と比較して14,368千円増加し、平成28年度は80,762千円の収納額となっている。

現年と滞納分を併せてみると、平成27年度と比べ調定額・収納額ともに減少しているが、収納率は68.57%と過去5年間で一番高くなっている。

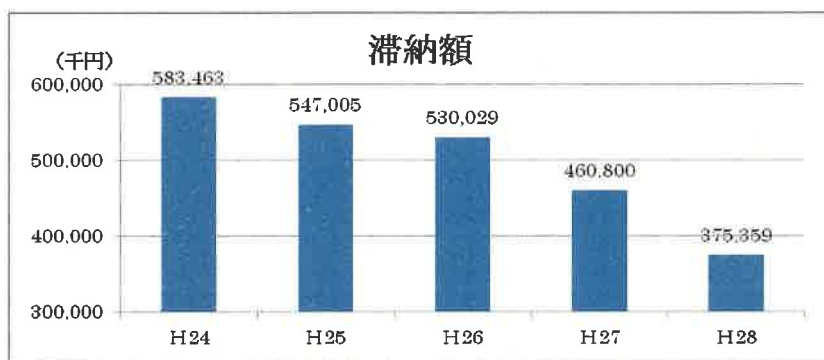
調定額・収納額減少の原因としては、後期高齢者医療制度加入による被保険者数の減少と社会保険の適用範囲が拡大されたことが考えられる。また、低所得者の保険税を軽減する措置として所得・被保険者数に応じて2・5・7割の軽減を設けているところであるが、そのうち2・5割軽減の対象となる範囲を拡大したことも一因と考えられる。

収納率増加の要因としては、年間徴収計画に基づく督促、催告の実施、コールセンターによる電話催告、市税徴収部門との連携等の収納対策の取組によるものと考えられる。また、納付方法における口座振替が半数を占めており、窓口での口座振替勧奨を積極的に行っていることが一定の効果を上げているものと考えられる。

### 3. 国民健康保険税滞納額の状況

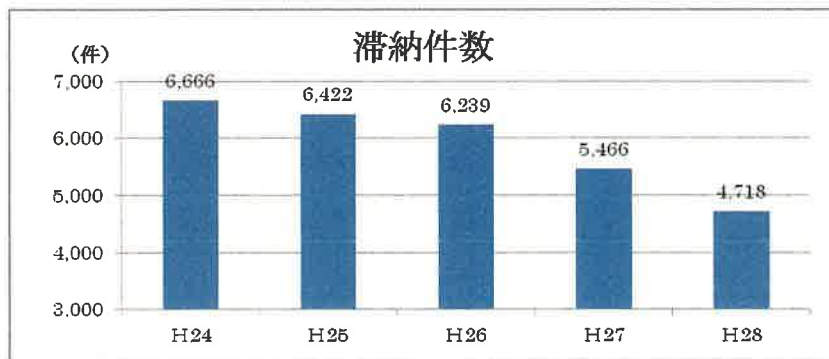
【滞納分】 (単位:円、%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H24	583,462,590	0.94%
H25	547,005,165	-6.25%
H26	530,029,193	-3.10%
H27	460,799,564	-13.06%
H28	375,359,451	-18.54%



【滞納件数(現年分+滞納分)】 (単位:件、%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H24	6,666	4.04%
H25	6,422	-3.66%
H26	6,239	-2.85%
H27	5,466	-12.39%
H28	4,718	-13.68%



滞納額は、平成 25 年度より減少に転じ、平成 28 年度では前年度比 85,440 千円、18.54%の減の 375,359 千円となっている。要因としては収納率の向上及び滞納税の法令に基づく不納欠損処分によるものと推察される。

滞納件数についても同様の状況となっており、平成 28 年度においては前年度比 748 件、13.68%の減となっている。



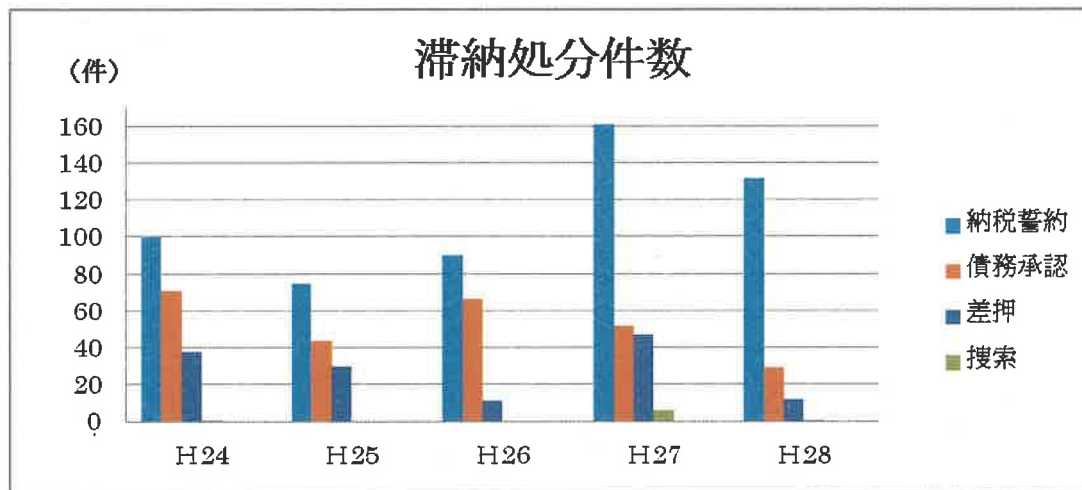
#### 4.滞納処分件数の状況

【滞納処分件数】

(単位:件)

年度	納税誓約	債務承認	差押	搜索	交付要求	公売
H24	100	71	38	1	0	0
H25	75	44	30	0	0	0
H26	90	66	11	0	0	0
H27	161	52	47	6	0	0
H28	132	29	12	1	0	0

※28年度差押件数について、保険年金室単独分



【短期保険証等交付状況】

年度	資格証	1ヵ月証	3ヶ月証	6ヶ月証	計
H24	0	415	61	60	536
H25	0	380	50	139	569
H26	0	314	138	188	640
H27	0	327	82	225	634
H27	0	328	87	131	546

H28年度督促状・催告状発送件数

	件数
督促状	7,366
催告状	1,132

H28年度差押状況

不動産	預金	生保・損保	その他	換価額
5件	7件	0件	0件	2,766,972円

※その他は給与・年金の差押

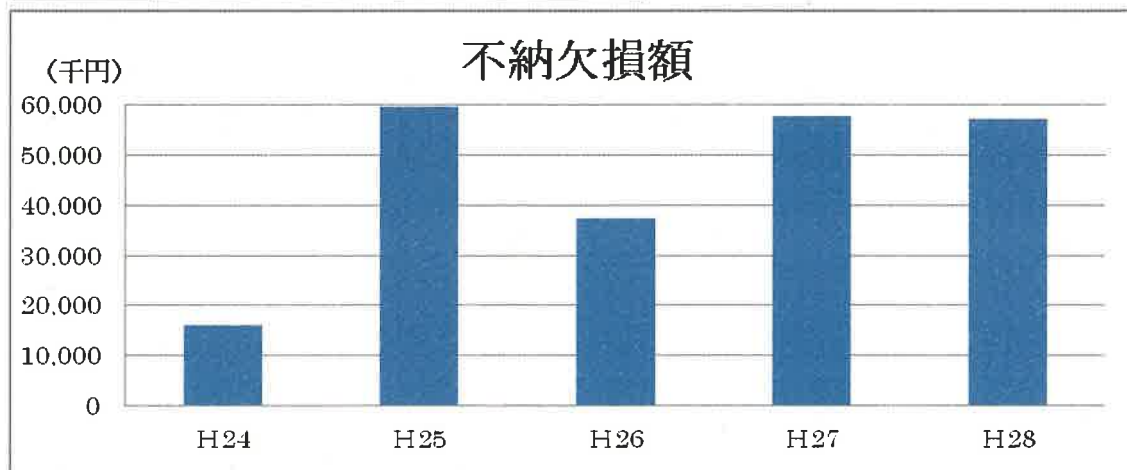
滞納者については、1～6ヶ月の有効期間の短期被保険者証を交付し、定期的に毎月窓口で更新することで状況確認、折衝機会の確保に努めている。また、預金や年金、不動産の差押などの滞納処分と滞納者から債務承認を取るなど消滅時効にならないための措置も併せて行っている。

困難・高額な事案については、市県民税等と併せて三重地方税管理回収機構へ移管を行っている。

## 5. 国民健康保険税不納欠損の状況

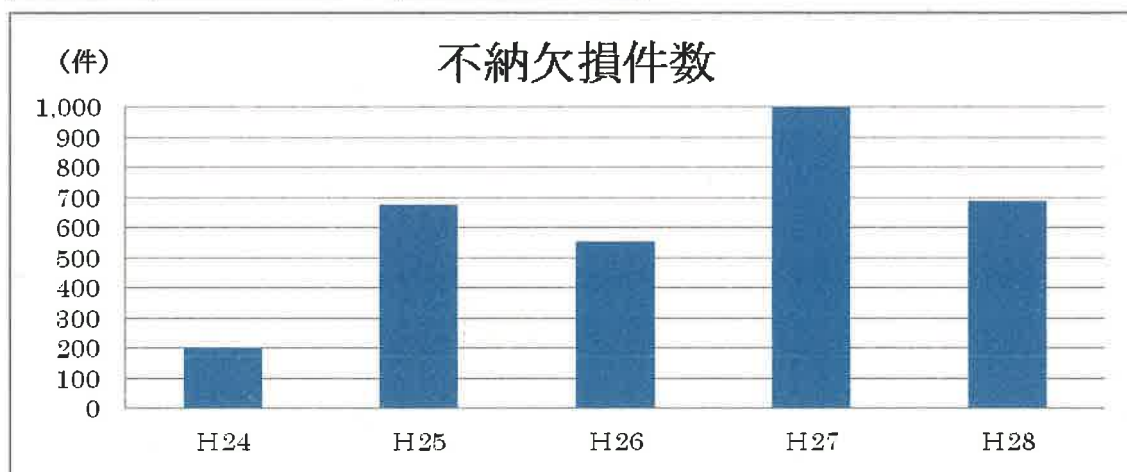
【不納欠損額】 (単位:円、%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H24	15,950,142	48.12%
H25	59,699,928	274.29%
H26	37,454,803	-37.26%
H27	57,694,997	54.04%
H28	57,304,146	-0.68%



【不納欠損件数】 (単位:円、%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H24	203	13.41%
H25	675	232.51%
H26	552	-18.22%
H27	999	80.98%
H28	689	-31.03%

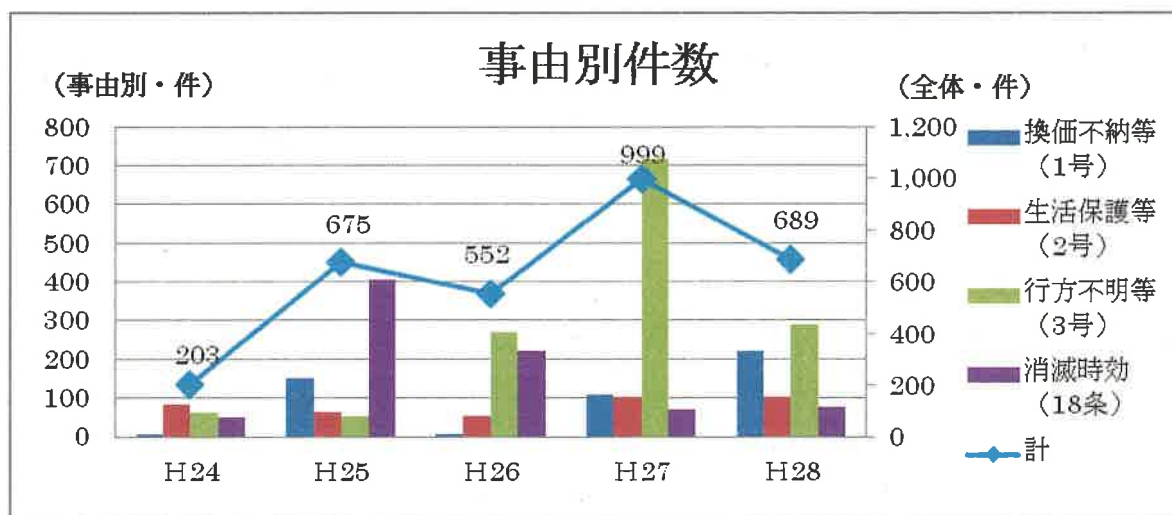




【事由別件数】

(単位:件、%)

年度	換価不納等 (1号)	生活保護等 (2号)	行方不明等 (3号)	消滅時効 (18条)	計	伸び率
H24	7	84	62	50	203	13.41%
H25	152	63	54	406	675	232.51%
H26	7	53	271	221	552	-18.22%
H27	110	103	717	69	999	80.98%
H28	221	103	289	76	689	-31.03%



【執行停止の要件別件数】

	件数(件)	金額(円)
時効完成(§18①)	76	3,828,220
3年経過(§15の7④)	392	28,935,057
即時消滅(§15の7⑤)	221	24,540,869
合計	689	57,304,146

※滞納処分の執行停止の要件等…地方税法第15条の7第1項第1号(財産無し)、第2号(生活窮迫)、第3号(所在及び財産不明)、第4項(執行停止3年経過による消滅)、第5項(執行停止における即時消滅)

※地方税の消滅時効…地方税法第18条

平成28年度の不納欠損額は57,304千円となっており、平成25年度、平成27年度に次いで多くなっている。件数は689件となっており、事由別件数では、所在及び財産不明が289件と最も多く、次いで財産無し、生活窮迫の順となっている。

## 6. 国民健康保険被保険者数の状況

H24～28年度国民健康保険被保険者数 (人)

	H24	H25	H26	H27	H28
世帯数(世帯)	6,376	6,406	6,435	6,401	6,262
被保険者数	10,843	10,780	10,755	10,573	10,247
前期高齢者数(再掲)	4,077	4,326	4,576	4,678	4,768

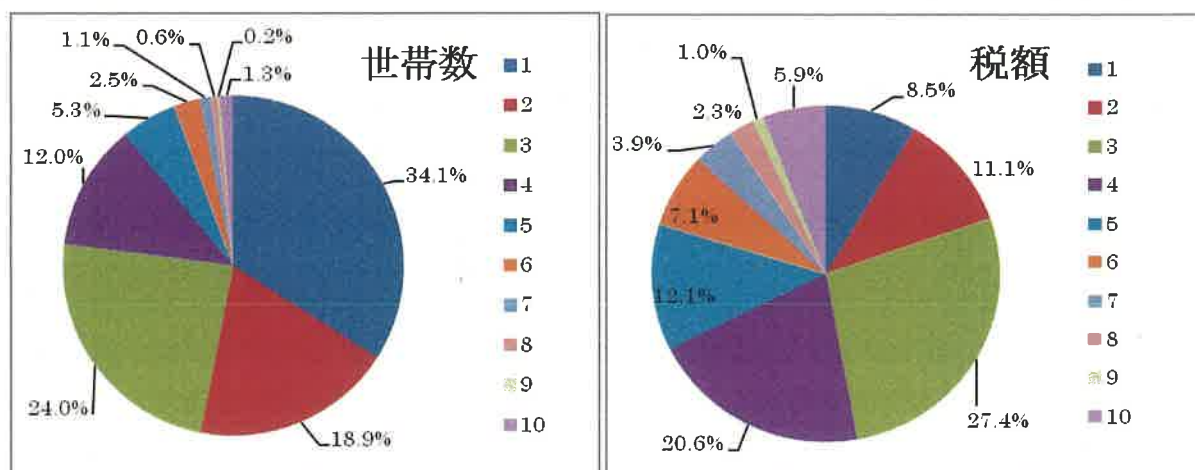
※各年度平均被保険者数(事業年報)

被保険者数は平成24年度以降減少を続け、平成28年度では平成24年度と比較して596人減の10,247人となっている。一方で前期高齢者数は年々増加傾向にある。平成28年度では平成24年度と比較し、691人増の4,768人となっており、被保険者の高齢化が確認できる。

H28年度所得階層別世帯数

	所得階層	世帯数	割合	税額	割合
1	33万円以下	1,949	34.1%	73,898,819	8.5%
2	100万円以下	1,083	18.9%	96,623,540	11.1%
3	200万円以下	1,371	24.0%	237,813,265	27.4%
4	300万円以下	685	12.0%	178,577,468	20.6%
5	400万円以下	305	5.3%	104,592,999	12.1%
6	500万円以下	141	2.5%	61,516,354	7.1%
7	600万円以下	64	1.1%	33,946,202	3.9%
8	700万円以下	32	0.6%	19,835,011	2.3%
9	800万円以下	14	0.2%	8,819,800	1.0%
10	800万円以上	72	1.3%	51,467,141	5.9%
	計	5,716	100.0%	867,090,599	100.0%

※世帯数は平成29年8月現在

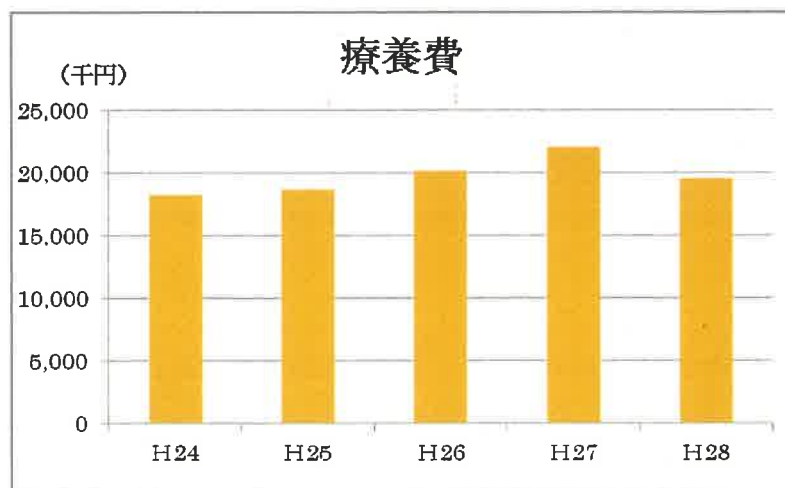
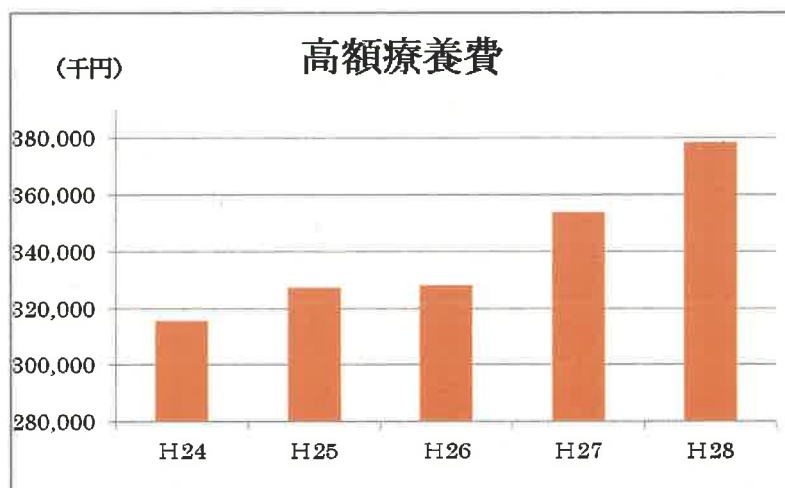
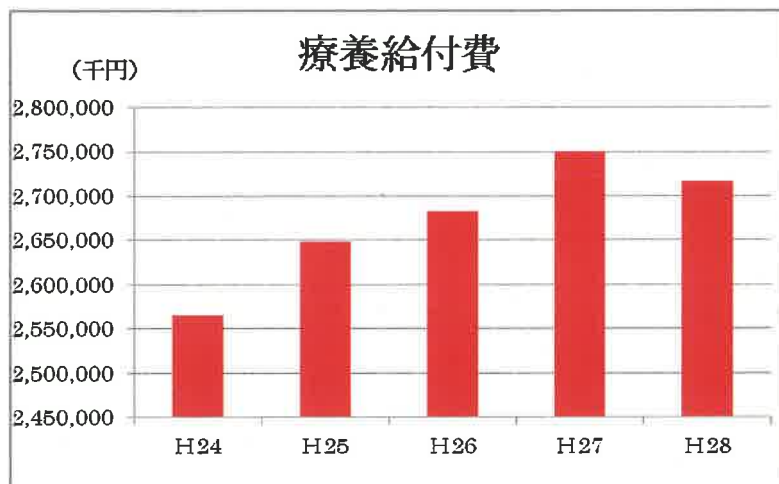


所得階層別で世帯をみると、所得33万円以下の世帯が約3割、所得200万円以下の世帯数が8割近くを占めている状況であり、国保加入世帯の所得状況が高くないことが分かる。

## 7.国民健康保険医療費の状況

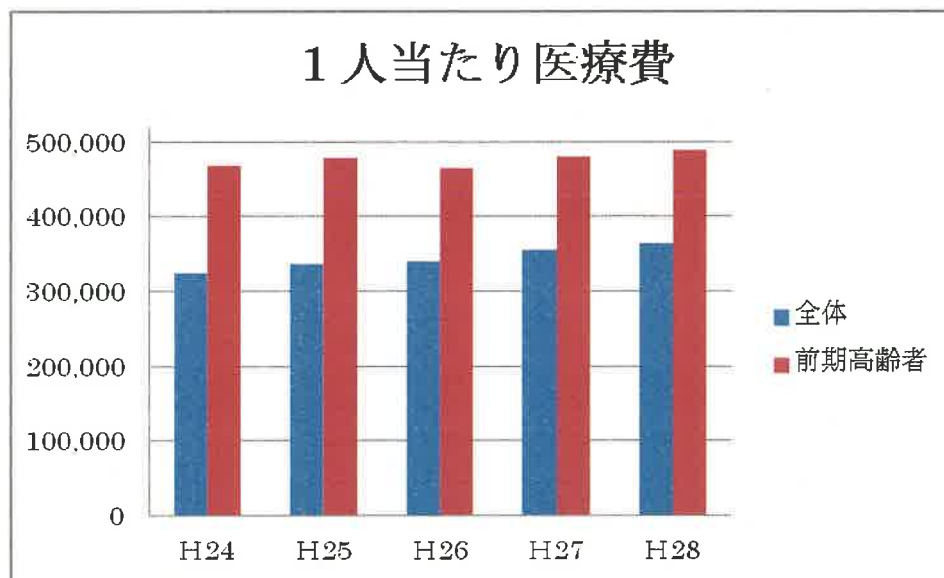
(円)

	H24	H25	H26	H27	H28
療養給付費	2,564,959,879	2,648,386,298	2,681,993,753	2,750,530,678	2,715,897,833
高額療養費	315,384,913	327,141,876	328,147,932	353,698,199	378,433,157
療養費	18,237,974	18,638,490	20,128,772	22,021,681	19,535,738



### 1人あたり医療費

	H24	H25	H26	H27	H28
全体	324,288	336,755	340,801	354,777	363,356
伸び率(全体)	-1.4%	3.8%	1.2%	4.1%	2.4%
前期高齢者	468,779	477,620	465,121	479,877	488,755
伸び率(前期高齢者)	-1.1%	1.9%	-2.6%	3.2%	1.9%



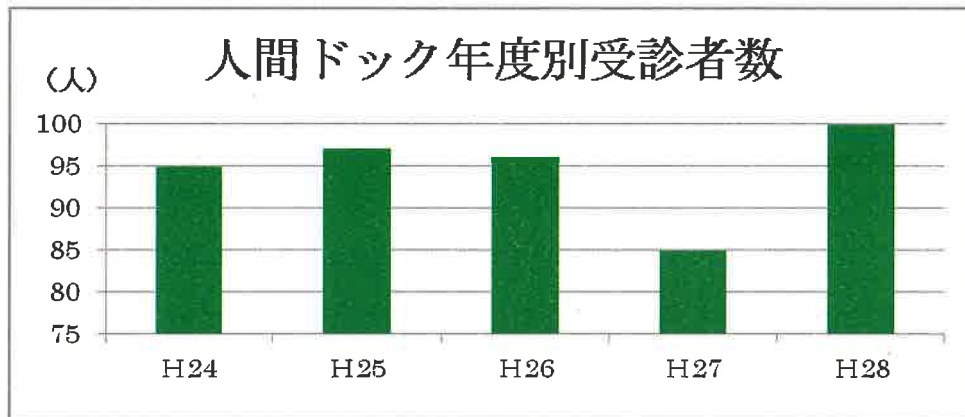
平成28年度では療養給付費、療養費において、平成27年度を下回っている。要因の一つに被保険者数の減少が考えられる。

1人あたり医療費については、全体で見ると平成25年度以降増加傾向にあり前期高齢者は27年度に続き増加している。また、全体と前期高齢者の医療費を比較すると、差は125,399円となっている。

## 8.人間ドック・脳ドックの受診状況

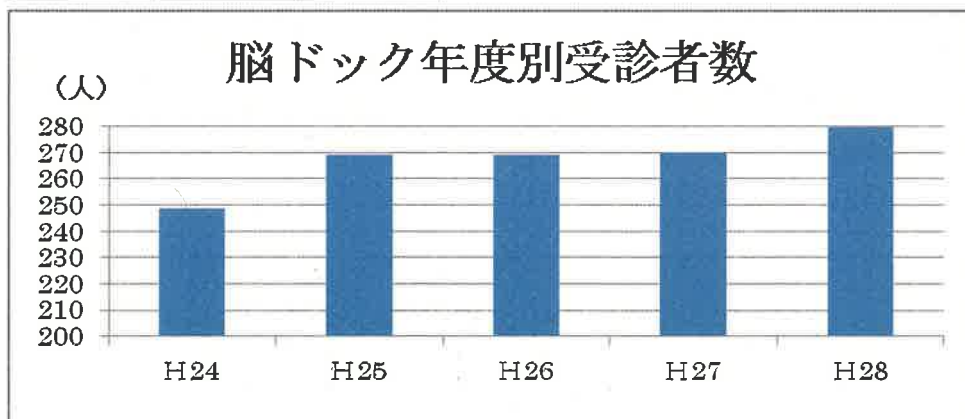
【人間ドック年度別受診者数】 (人)

年度	受診者数	定員
H24	95	100
H25	97	100
H26	96	100
H27	85	100
H28	100	100



【脳ドック年度別受診者数】 (人)

年度	受診者数	定員
H24	249	250
H25	269	270
H26	269	270
H27	270	270
H28	280	280



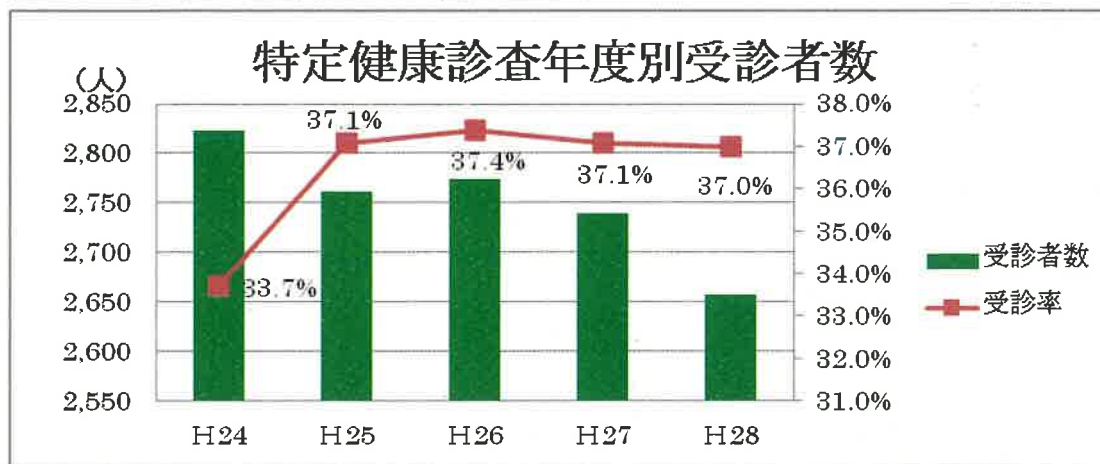
人間ドックについては、平成 28 年度に「健康づくりのてびき」に掲載したところ、110 人程の申込数があり、抽選となった。

脳ドックについては、「健康づくりのてびき」に掲載し、ハガキによる申込にしたところ、400 人を超える申し込みがあり、定員を 280 人に拡大したものの、抽選となった。

## 9. 特定健康診査・特定保健指導の状況

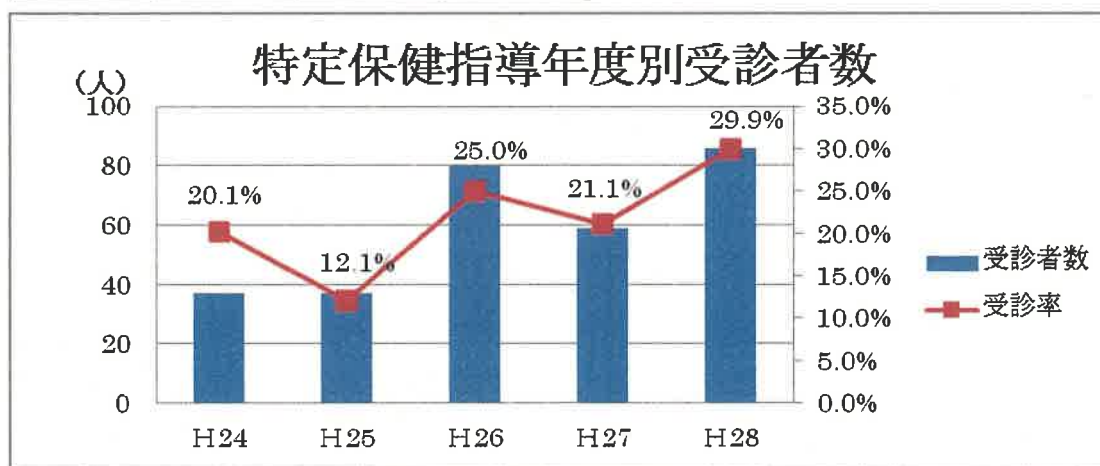
【特定健康診査年度別受診者数】 (人)

年度	受診者数	対象者数	受診率
H24	2,823	8,375	33.7%
H25	2,761	7,445	37.1%
H26	2,774	7,423	37.4%
H27	2,739	7,390	37.1%
H28	2,657	7,184	37.0%



【特定保健指導年度別受診者数】 (人)

年度	受診者数	対象者数	受診率
H24	37	184	20.1%
H25	37	307	12.1%
H26	80	320	25.0%
H27	59	280	21.1%
H28	86	288	29.9%



特定健康診査の受診率は、平成 25 年度以降は横ばいとなっており、平成 28 年度は 37.0%となっている。

特定保健指導では年度ごとに変動しており、平成 28 年度では対象者数が 288 人、利用者数が 86 人と H27 年度から増加し、利用率は 29.9%と、直近 5 年で最大となっている。